INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004665

		202,0%	
	CATION OF SUBJECT MATTER 7 G01M11/00, H01L27/14, G01R3	1/26	
According to In	ternational Patent Classification (IPC) or to both natio	nal classification and IPC	
B. FIELDS SI	EARCHED		
Minimum docu Int.Cl	mentation searched (classification system followed by G01M11/00-11/08, H01L27/14, G01R31/26-31/30, G01R1/06-1	H01L21/64-21/66, H01L29	/76,
Jitsuyo Kokai J		Poroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho '	1994-2004 1996-2004
C. DOCUME	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where a	appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 3-263345 A (Toshiba Corp 22 November, 1991 (22.11.91) Full text; all drawings (Family: none)		1-2,4-5, 16-17,19-20 7,22
х	JP 2002-164526 A (Sony Corp.), 07 June, 2002 (07.06.02), Full text; all drawings (Family: none)		1,3,16,18
Y	JP 7-288270 A (Tokyo Electro 31 October, 1995 (31.10.95), Full text; all drawings (Family: none)	on Ltd.),	7,22
	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family	
Date of the actual completion of the international search 05 July, 2004 (05.07.04)		Date of mailing of the international search report 20 July, 2004 (20.07.04)	
Japanes	g address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No. form PCT/ISA/210	(Second sheet) (January 2004)	Telephone No.	
	A COUNTY OF A		

今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220

及び下記5を参照すること。

PCT

国際調査報告



11273

-PCT-1

出願人又は代理人 の書類記号



出願人(氏名又は名称) 株式会社アドバンテスト 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。					
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で <u>2</u> ページである。					
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で <u>2</u> ページである。					
1					
この顔本報告に引用された左矢士がか歩のでしょぶんとレーンで					
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。					
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。					
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第1欄参照)。					
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。					
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は ※ 出願人が提出したものを承認する。					
○ 次に示すように国際調査機関が作成した。					
S. 要約は X 出願人が提出したものを承認する。					
□ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。					
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第5 図とする。 図 出願人が示したとおりである。					
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。					
□ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。					
b 要約とともに公表される図はない。					

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 G01M11/00, H01L27/14, G01R31/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G01M11/00-11/08, H01L27/14, H01L21/64-21/66, H01L29/76, G01R31/26-31/30, G01R1/06-1/073

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登錄実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X	JP 3-263345 A (株式会社東芝) 1991.11.22,全文,全図(ファミリー無し)	1-2, 4-5,		
Y	1001.11.22, 主义, 主因(ファミリー無し)	16-17, 19-20 7, 22		
Х	JP 2002-164526 A (ソニー株式会社) 2002.06.07,全文,全図 (ファミリー無し)	1, 3, 16, 18		
Y	JP 7-288270 A (東京エレクトロン株式会社) 1995.10.31,全文,全図 (ファミリー無し)	7, 22		

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」等に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 05.07.2004	国際調査報告の発送日 20. 7. 2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 2W 9409 田邉 英治
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3290